

令和 5 年 11 月 7 日

(案)

藤井寺市長 岡田 一樹 様

藤井寺市総合計画審議会
会 長 加藤 司

第六次藤井寺市総合計画の策定について（答申）

令和 4 年 9 月 27 日付藤政政第 95 号で諮問を受けました標記につきまして、本会で審議いたしました結果、別添のとおり結論を得ましたので、下記の意見を付して答申いたします。

今後、これらの意見を十分に尊重いただき、～人と歴史が活きる未来へ～「笑顔と活気に満ちた快適なまちふじいでら」の実現に向けて、積極的に取り組んでいただくことを期待いたします。

記

1. 総括的事項

(1) 計画の着実な推進について

本市の未来を明るく、持続可能なものとするためには、まず本市が直面している課題を正面から直視し、持続可能な発展への取り組みが必要である。

人口減少や硬直した財政状況などの諸課題に対応するためには、事業の選択と集中は避けられないと考える。そこで、そもそも本市がどうあるべきかを検討したところ、ベッドタウンとしての良質な住宅都市、豊富な歴史資産を有するまちという 2 つの特色は、本市の原点であり、また、「良いまちとはなにか」を各委員と議論したところ、人と人とのつながりが感じられ、それぞれの内面的豊かさが満たされるまちであるとの結論を得た。そこから、子どもから高齢者までの市民の誰もが心身ともに健やかに暮らせ、市民一人ひとりのウェルビーイングを高めていくことをまちづくりの目標として、総合計画の基本構想を取りまとめた。なお、各重点施策推進のウェイトを計画期間中に調整することを検討し、事業の選択と集中を行うことで、計画の実効性を高めようと考えた。その基本的立ち位置を踏まえて、総合計画に基づく施策及び事業の着実な推進を図られたい。

（２）各主体の連携強化について

今後、人口減少により、行政のダウンサイジングが避けられない状況では、行政がすべての地域課題に対応するという従来の方式を維持することは困難である。より良い地域社会を築くためには、市民、地域団体、事業者などが一体的に地域課題に対応する必要がある、それらの各主体と行政、各主体同士の連携強化が望まれる。また、市民が新たな活動に参加しやすい環境づくりに取り組まれたい。以前より、本市では特徴的な市民活動が活発に行われており、また、市も公民連携に取り組んでいる状況にあるため、活発な市民活動団体への支援や団体同士の連携の促進、公民連携のさらなる推進などに取り組まれたい。

また、市の組織においても、単一の目的、単一の施策分野だけでは、今後、事業実施はますます困難になることが想定されることから、施策間連携プロジェクトに代表されるような、トップマネジメントによる庁内連携についても積極的に取り組まれたい。

（３）歴史資産の保全について

本市には、世界遺産の古市古墳群や由緒ある神社仏閣がある。これらの歴史資産を含めた、歴史的な景観を保全し、その価値を後世に伝えることは、本市の使命であるともいえる。落ち着いた歴史情緒ある街並みは、良好な都市イメージにつながり、特に歴史的景観のあるエリアは、観光ゾーンとしても位置付けることができ、訪れる来訪者で賑わいが生まれると考えられる。また、歴史資産を来訪者だけでなく、市民にとっての安らぎや愛着を与える存在として、その保存と活用に取り組まれたい。

２． 個別的事項

（１）空き家対策について

居住者がいない空き家が今後増えるという状況は、地域全体のリスクが増大するものと懸念する。そこで、特定空家の管理だけにとどまらず、人口が集中する駅周辺などにおいては、リフォームの推進、空き家の流通や有効活用により、新たな人の呼び込みや、都市の低密度化を防ぐ対策に取り組まれたい。

（２）観光振興について

世界遺産古市古墳群や由緒ある神社仏閣の魅力を最大限に引き立てるため、観光案内の充実や展示施設の整備を促進し、地域の魅力を全国的に発信する努力が求められる。また、観光マップの作成や観光情報サイトの充実、地元の特産品との連携などを通じて、来訪者や市民にとっての魅力を高めるべきである。観光資源としての価値を最大限に発揮するとともに、地元経済への資金流入を促進する仕組みづくりを進められたい。あわせて、市単独でのプロモーションは非効率であるため、他の主体とコラボしたプロモーション活動を強化されたい。

（３）地域コミュニティについて

我々が目指す地域活動の発展には、団体同士の横の連携が不可欠である。連携が自然発生するように、市の積極的な取り組みを進められたい。

また、地区自治会の活動への支援に加え、特に子ども食堂のような、元気に活動を広げている新しい地域活動は、地域全体を結びつける可能性を秘めていることから、それらの活動の周知や、参加したい人が活躍できるような支援に取り組まれたい。

３． おわりに

今後の行政サービス水準を維持、向上させ、地域を活性化させるためには、都市イメージを向上させ、幅広い世代の本市への移住・定住を促進し、市の持続可能性を高めていく必要があると考える。

第六次総合計画で示す将来像を実現するため、市の限られた財源や人員の中で、施策の選択と集中、重点的に施策展開する時期を強く意識しながら、良質な住宅都市としての総合力を高めるまちづくりを推進されたい。

以上